

業績 / 主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

当連結会計年度における我が国経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を柱とする経済政策の推進により、雇用環境や所得の改善など、緩やかな回復基調が続いております。年度前半は、中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられまし

た。しかし年度後半には、政府が「緊急対策」を取り纏め、その効果もあり、景気は緩やかな回復に向かっております。

山形県内におきましては、政府の各種政策の効果もあり、雇用環境の改善が続いている中で、個人消費は一部に弱さがみられるものの、生産活動や企業収益など緩やかに回復しつつあり、着実に回復に向けた動きがみられます。

きらやか銀行

■業績（連結）

このような環境の中で、当行は平成27年4月に第4次中期経営計画を策定し、「本気の本業支援」による法人取引の拡大、「最適提案」と「きらやかさん（＝個人のお客様と接する窓口行員等）」による個人取引の拡大に組織的に取り組んできました結果、以下のとおりの業績となりました。

当連結会計年度末の総預金残高（譲渡性預金を含む）につきましては、「本業支援」を徹底した結果、法人預金の獲得に繋がりと、前連結会計年度末比258億11百万円増加し、1兆3,135億24百万円となりました。

また、預かり資産の残高につきましては、1,923億14百万円となり、総預金残高（譲渡性預金を含む）と預かり資産を加えた残高は1兆5,058億39百万円となりました。

貸出金残高につきましては、「本業支援」を戦略として展開してきたことにより、前連結会計年度末比442億25百万円増加し、

1兆257億37百万円となりました。

有価証券につきましては、債券運用による安定収益と多様化投資によるリスク分散につとめた結果、前連結会計年度末比206億79百万円減少の3,034億40百万円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金収入が増加したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少した結果、前連結会計年度比9億13百万円減少の252億91百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の減少などにより前連結会計年度比1億97百万円減少の224億83百万円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度比7億16百万円減少の28億8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比7百万円減少の23億60百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連結経常収益	25,881	26,576	25,536	26,205	25,291
連結経常利益	1,770	1,226	3,644	3,524	2,808
親会社株主に帰属する当期純利益	1,579	1,062	2,294	2,367	2,360
連結包括利益	2,350	3,748	1,642	6,947	△ 1,707
連結純資産額	52,375	65,297	64,683	70,292	67,565
連結総資産額	1,270,494	1,335,112	1,370,631	1,409,320	1,437,298
1株当たり純資産額	246.93 円	262.04 円	256.29 円	307.21 円	286.70 円
1株当たり当期純利益金額	9.68 円	5.66 円	15.20 円	14.97 円	15.87 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.14 円	3.35 円	8.44 円	8.45 円	8.48 円
連結自己資本比率(国内基準)	9.13 %	10.53 %	10.32 %	10.22 %	9.16 %

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢベースで連結自己資本比率を算出しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金収入が増加したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利が減少した結果、前期比9億6百万円減少の248億21百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損の減少などにより前期比

2億51百万円減少の220億84百万円となりました。

その結果、経常利益は前期比6億55百万円減少の27億37百万円、当期純利益は前期比2億12百万円減少の21億24百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	
経常収益	25,278	25,975	24,874	25,728	24,821	
経常利益	1,636	1,143	3,442	3,392	2,737	
当期純利益	1,536	1,073	2,239	2,337	2,124	
資本金	17,700	22,700	22,700	22,700	22,700	
発行済株式総数	普通株式	129,714 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株	129,697 千株
	第Ⅲ種優先株式	100,000 千株	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株
	第Ⅳ種優先株式	— 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株
	第Ⅴ種優先株式	— 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株
純資産額	52,087	63,992	64,712	70,481	68,736	
総資産額	1,269,586	1,336,250	1,372,519	1,408,540	1,437,403	
預金残高	1,166,270	1,217,377	1,231,693	1,260,180	1,309,173	
貸出金残高	926,593	931,867	943,847	980,658	1,024,711	
有価証券残高	282,652	327,794	351,913	324,234	303,771	
1株当たり純資産額	246.15 円	261.41 円	266.40 円	310.93 円	297.50 円	
1株当たり配当額	普通株式	3.00 円	10.70 円	5.25 円	5.50 円	5.50 円
	第Ⅲ種優先株式	3.24 円	1.61 円	— 円	— 円	— 円
	第Ⅳ種優先株式	— 円	0.83 円	3.02 円	2.94 円	2.86 円
	第Ⅴ種優先株式	— 円	0.11 円	0.40 円	0.30 円	0.30 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	(1.50) 円	(1.50) 円	(2.50) 円	(2.75) 円	(2.75) 円
	第Ⅲ種優先株式	(1.62) 円	(1.61) 円	(—) 円	(—) 円	(—) 円
	第Ⅳ種優先株式	(—) 円	(—) 円	(1.51) 円	(1.47) 円	(1.43) 円
第Ⅴ種優先株式	(—) 円	(—) 円	(0.20) 円	(0.15) 円	(0.15) 円	
1株当たり当期純利益金額	9.34 円	5.75 円	14.78 円	15.63 円	14.05 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.02 円	3.38 円	8.27 円	8.64 円	7.64 円	
配当性向	32.11 %	186.08 %	35.52 %	35.18 %	39.14 %	
従業員数[外、平均臨時従業員数]	932 [273] 人	935 [282] 人	952 [296] 人	971 [305] 人	972 [295] 人	
単体自己資本比率(国内基準)	9.10 %	10.34 %	10.28 %	10.21 %	9.13 %	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成28年3月期中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
 3. 平成25年3月期の1株当たり配当額のうち8円は株式会社じもとホールディングスの経営方針に従い、平成24年12月25日を基準日として配当したものであります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパベルⅢベースで単体自己資本比率を算出しております。